



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,650	△24.8	266	△15.1	119	△28.5	156	620.2
23年3月期	22,134	△21.6	314	△51.2	167	△67.4	21	△89.2

(注) 包括利益 24年3月期 165百万円 (1,430.5%) 23年3月期 10百万円 (△95.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.09	—	15.8	1.0	1.6
23年3月期	2.65	—	4.7	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,307	1,088	8.6	128.61
23年3月期	11,998	956	7.7	109.13

(参考) 自己資本 24年3月期 1,056百万円 23年3月期 926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	685	△144	△662	1,229
23年3月期	602	△89	△976	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	65	301.9	6.9
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	20.9	3.1
25年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		32.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,000	39.4	△200	—	△300	—	△300	—	△36.52
通期	20,000	20.1	400	50.4	250	110.1	200	28.2	24.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,620,000株	23年3月期	8,620,000株
24年3月期	404,624株	23年3月期	403,316株
24年3月期	8,215,734株	23年3月期	8,217,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	567	△6.4	200	△17.2	108	△22.6	107	△22.6
23年3月期	605	△4.7	242	2.6	140	32.1	139	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.14	—
23年3月期	16.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	6,322	44.2	2,797	44.2	2,797	44.2	340.46	
23年3月期	6,743	40.3	2,717	40.3	2,717	40.3	330.79	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,797百万円 23年3月期 2,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって急激に悪化した景気が、生産活動および個人消費の回復により、持ち直しに転じたものの、欧州を中心とする海外経済の減速とタイの洪水被害、原油価格の上昇等により、交易環境が悪化し、先行不透明な状況で推移してまいりました。一方、景気の牽引役として期待される震災後の復興需要は徐々に顕在化しており、今後、昨年11月21日に成立した大型の3次補正予算の執行が進むこと等に合わせ、景気は回復基調を強めていくことが予想されます。

当社グループの主力事業である橋梁土木工事におきましては、2011年度当初予算での公共事業費削減や予算執行が東北復興を優先に回されることで、公共工事が地域によっては減少するなど、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした厳しい経営環境の中、当連結会計年度の売上高は166億50百万円（前連結会計年度比24.8%減）、営業利益が2億66百万円（前連結会計年度比15.1%減）、経常利益は1億19百万円（前連結会計年度比28.5%減）、当期純利益は1億56百万円（前連結会計年度比620.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は143億70百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は141億54百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益は7億2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は31億22百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は27億78百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億24百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比815.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は2億2百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外経済の低成長や円高の影響で輸出が伸び悩むものと予想されるものの、東日本大震災からの復興需要が顕在化することなどから国内需要を中心に景気回復を維持するとみられます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、2011年度第1次から第3次までの補正予算および2012年度当初予算の復興特別会計に計上された復興関連費用は総額で約18兆円にのぼり、特に2012年度前半は公共投資が急ピッチで増加し、本格的な復興事業に進むものと期待されます

しかしながら、一方では厳しい財政事情の中で大幅な事業拡大が望めない状況でもあり、今後の経営環境は引き続き厳しいものであると認識しております。

当社グループといたしましては、グループ各社の連携を密にして、きめ細かい営業活動と支援体制を強化することにより新設橋梁事業の確保に努めるとともに、復興関連事業の受注拡大に向け、グループ一丸となって取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期見込	20,000	400	250	200
平成24年3月期実績	16,650	266	119	156

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は123億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円の増加となりました。流動資産は79億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が2億80百万円、商品及び製品が1億8百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億22百万円によるものであります。

負債合計は112億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しております。

流動負債は102億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しております。主な要因として、短期借入金が6億66百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が6億44百万円、未成工事受入金が5億13百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金が42百万円、繰延税金負債が30百万円減少し、社債が1億25百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益を1億56百万円計上したことにより10億88百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、12億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億85百万円となりました。これは主に未成工事支出金の増加額2億80百万円があったものの、仕入債務の増加額6億44百万円、未成工事受入金の増加額5億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億44百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億62百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額および長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群のトレンド）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	5.5	7.7	8.6
時価ベースの自己資本比率（％）	6.7	10.6	9.3
債務償還年数（年）	—	8.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.3	6.6

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当4円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額の損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他

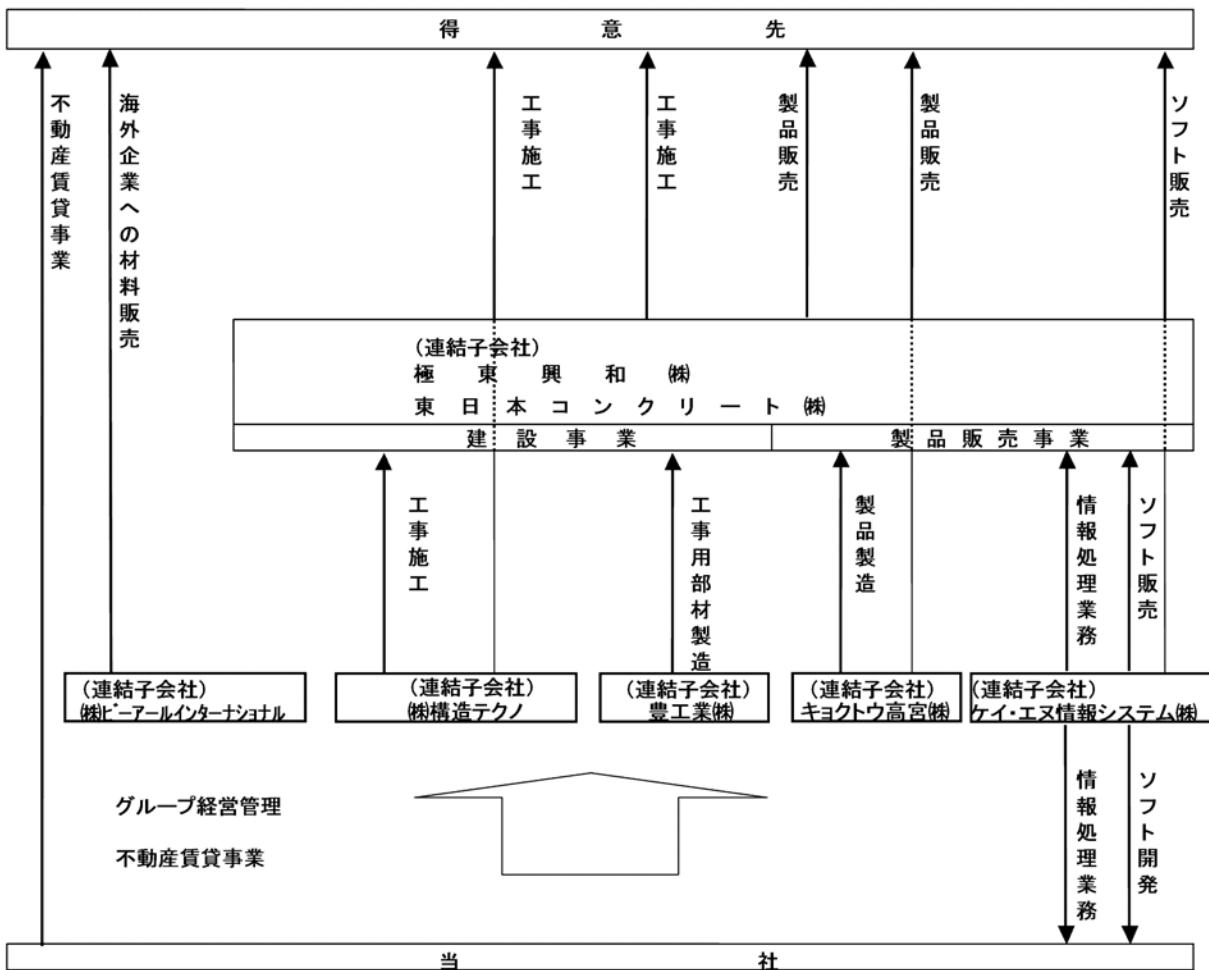
当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。両社は、同排除勧告には応諾せず、審判中でありますが、東日本コンクリート(株)は平成22年5月26日、極東興和(株)は平成22年10月22日に審決が確定し、課徴金納付命令を受け両社とも納付済みであります。今後予想される違約金の概算額につきましては、平成22年3月期に特別損失として計上しておりますが、民事上の損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	構造テクノ(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、補修を担当しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	㈱ピーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の継続的確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、総合評価方式による入札制度導入により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「Br. HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

① グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にありますが、今後も経営環境の変化を取込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

② 経営改善計画の内容

1. 財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実行することにより、借入金の削減を進めてまいります。

2. 営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

3. 受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

4. 内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「Br. HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,400,528	※1 1,279,451
受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	4,844,421
未成工事支出金	※3 516,400	※3 796,446
商品及び製品	395,895	504,560
仕掛品	32,650	47,260
材料貯蔵品	85,686	83,873
繰延税金資産	146,300	69,053
その他	133,008	355,944
貸倒引当金	△14,675	△5,069
流動資産合計	7,558,210	7,975,942
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,592,462	※1 4,594,002
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,472,431	※1 5,499,710
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
建設仮勘定	1,439	1,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,306,746	△8,550,330
有形固定資産合計	3,857,143	3,642,172
無形固定資産		
ソフトウェア	69,612	48,111
電話加入権	20,378	20,378
その他	—	14,370
無形固定資産合計	89,990	82,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 201,392	※1 198,483
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	—	132,359
その他	350,559	※1 299,006
貸倒引当金	△73,564	△37,831
投資その他の資産合計	493,387	607,017
固定資産合計	4,440,521	4,332,051
資産合計	11,998,731	12,307,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,637,113	4,281,561
未払金	478,839	161,356
短期借入金	※1, ※4 3,965,000	※1, ※4 3,299,000
1年内償還予定の社債	100,000	※1 125,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 358,160	※1 288,332
未払法人税等	35,165	36,066
未払消費税等	102,741	15,038
未成工事受入金	1,279,215	1,792,321
工事損失引当金	※3 6,262	※3 18,264
その他	97,939	222,651
流動負債合計	10,060,438	10,239,592
固定負債		
社債	25,000	※1 150,000
長期借入金	※1 717,690	※1 675,164
繰延税金負債	118,486	87,644
役員退職慰労引当金	25,591	25,591
その他	95,471	41,436
固定負債合計	982,239	979,835
負債合計	11,042,677	11,219,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	118,331	242,339
自己株式	△103,033	△103,233
株主資本合計	979,604	1,103,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,202	△46,842
その他の包括利益累計額合計	△53,202	△46,842
少数株主持分	29,652	31,994
純資産合計	956,054	1,088,565
負債純資産合計	11,998,731	12,307,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,134,618	16,650,135
売上原価	※1 20,149,082	※1 14,688,691
売上総利益	1,985,535	1,961,444
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,671,443	※2, ※3 1,694,891
営業利益	314,092	266,552
営業外収益		
受取利息	2,782	470
受取配当金	5,094	3,833
受取地代家賃	2,518	2,855
受取ロイヤリティー	8,236	4,768
スクラップ売却益	5,612	16,074
負ののれん償却額	14,135	—
受取保険金	—	6,667
助成金収入	9,829	2,876
その他	18,650	19,274
営業外収益合計	66,859	56,821
営業外費用		
支払利息	111,426	105,813
工事保証料	16,364	14,579
資金調達費用	71,792	61,561
その他	13,559	21,427
営業外費用合計	213,143	203,382
経常利益	167,808	119,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 25,736	※4 752
特別利益合計	25,736	752
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,111	※5 894
投資有価証券評価損	4,875	9,324
災害による損失	※6 22,233	—
訴訟和解金	10,864	—
特別損失合計	39,084	10,219
税金等調整前当期純利益	154,460	110,524
法人税、住民税及び事業税	35,274	35,493
法人税等調整額	92,598	△84,186
法人税等合計	127,873	△48,692
少数株主損益調整前当期純利益	26,587	159,217
少数株主利益	4,806	2,342
当期純利益	21,780	156,875

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,587	159,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,769	※1 6,360
その他の包括利益合計	△15,769	6,360
包括利益	10,818	165,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,011	163,235
少数株主に係る包括利益	4,806	2,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,500	800,500
当期末残高	800,500	800,500
資本剰余金		
当期首残高	163,806	163,806
当期末残高	163,806	163,806
利益剰余金		
当期首残高	162,289	118,331
当期変動額		
剰余金の配当	△65,739	△32,866
当期純利益	21,780	156,875
当期変動額合計	△43,958	124,009
当期末残高	118,331	242,339
自己株式		
当期首残高	△102,871	△103,033
当期変動額		
自己株式の取得	△162	△199
当期変動額合計	△162	△199
当期末残高	△103,033	△103,233
株主資本合計		
当期首残高	1,023,725	979,604
当期変動額		
当期純利益	21,780	156,875
自己株式の取得	△162	△199
剰余金の配当	△65,739	△32,866
当期変動額合計	△44,120	123,810
当期末残高	979,604	1,103,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37,433	△53,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,769	6,360
当期変動額合計	△15,769	6,360
当期末残高	△53,202	△46,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△37,433	△53,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,769	6,360
当期変動額合計	△15,769	6,360
当期末残高	△53,202	△46,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	24,845	29,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,806	2,342
当期変動額合計	4,806	2,342
当期末残高	29,652	31,994
純資産合計		
当期首残高	1,011,137	956,054
当期変動額		
当期純利益	21,780	156,875
自己株式の取得	△162	△199
剰余金の配当	△65,739	△32,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,962	8,702
当期変動額合計	△55,083	132,512
当期末残高	956,054	1,088,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,460	110,524
減価償却費	331,945	322,623
負ののれん償却額	△14,135	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,309	△45,417
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△200,804	12,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,780	—
受取利息及び受取配当金	△7,877	△4,304
支払利息	111,426	105,813
災害損失	22,233	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25,736	△752
固定資産除却損	1,111	894
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,875	9,324
訴訟和解金	10,864	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,887,140	50,105
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,132,883	△280,045
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,580	△121,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,836,763	644,448
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,650,464	513,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,167	△87,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,893	△160,783
その他の負債の増減額 (△は減少)	△76,458	36,655
その他	△7,162	—
小計	757,596	1,105,108
利息及び配当金の受取額	7,957	4,377
利息の支払額	△112,669	△104,392
災害損失の支払額	△16,962	—
課徴金の支払額	—	△284,780
法人税等の支払額	△33,360	△34,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,561	685,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△199,748	△81,807
有形固定資産の売却による収入	27,639	11,340
無形固定資産の取得による支出	△18,759	△21,250
投資有価証券の取得による支出	△1,818	△1,824
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△1,400	△4,473
貸付金の回収による収入	4,688	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,398	△144,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,850	△666,000
長期借入れによる収入	20,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△344,750	△392,354
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△75,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△162	△199
配当金の支払額	△65,739	△32,866
リース債務の返済による支出	—	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,501	△662,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,339	△121,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,867	1,350,528
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,350,528	※ 1,229,451

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>極東興和㈱は平成17年6月開催の定時株主総会において、東日本コンクリート㈱は平成21年8月開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は9,578,745千円であります。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.80%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については39.12%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は13,798千円および繰延税金負債は11,665千円それぞれ減少し、法人税等調整額は2,393千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は42,297千円減少し、法人税等調整額は42,297千円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428,865</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">612,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,857</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,055,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705,850</td> </tr> </table>	投資有価証券	134,986千円	建物・構築物	1,326,106	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,861,820	計	3,428,865	建物・構築物	612,018千円	機械、運搬具及び工具器具備品	105,952	土地	1,207,886	計	1,925,857	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,055,850千円	短期借入金	3,650,000	計	4,705,850	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354,701</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">559,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848,050</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債（1年以内償還予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">785,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,720,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	139,357千円	建物・構築物	1,222,574	機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	土地	1,861,820	その他の投資	50,000	計	3,354,701	建物・構築物	559,215千円	機械、運搬具及び工具器具備品	80,949	土地	1,207,886	計	1,848,050	社債（1年以内償還予定額を含む）	150,000千円	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	785,350	短期借入金	2,720,000	計	3,655,350
投資有価証券	134,986千円																																																				
建物・構築物	1,326,106																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																				
土地	1,861,820																																																				
計	3,428,865																																																				
建物・構築物	612,018千円																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	105,952																																																				
土地	1,207,886																																																				
計	1,925,857																																																				
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,055,850千円																																																				
短期借入金	3,650,000																																																				
計	4,705,850																																																				
投資有価証券	139,357千円																																																				
建物・構築物	1,222,574																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949																																																				
土地	1,861,820																																																				
その他の投資	50,000																																																				
計	3,354,701																																																				
建物・構築物	559,215千円																																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	80,949																																																				
土地	1,207,886																																																				
計	1,848,050																																																				
社債（1年以内償還予定額を含む）	150,000千円																																																				
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	785,350																																																				
短期借入金	2,720,000																																																				
計	3,655,350																																																				
<p>2. 受取手形割引高 392,124千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 377,409千円</p>																																																				
<p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,968千円であります。</p>	<p>※3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は14,625千円であります。</p>																																																				
<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,070,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	借入実行残高	2,070,000	差引額	300,000	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成23年7月26日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,770,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,370,000千円	借入実行残高	1,770,000	差引額	600,000																																								
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円																																																				
借入実行残高	2,070,000																																																				
差引額	300,000																																																				
貸出コミットメントの総額	2,370,000千円																																																				
借入実行残高	1,770,000																																																				
差引額	600,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,262千円であります。	※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、18,264千円であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 685,042千円 貸倒引当金繰入額 742	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 732,319千円 貸倒引当金繰入額 △11,287
※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 45,898千円	※3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 52,513千円
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 25,736千円	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 752千円
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 413千円 機械、運搬具及び工具器具備品 698 <hr/> 計 1,111	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 894千円
※6. 災害損失の内訳は、次のとおりであります。 平成22年7月の豪雨による庄原ダム1号橋の被災 14,778千円 平成23年3月の東日本大震災による亘理工場の被災 7,455 <hr/> 計 22,233	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△6,569千円
組替調整額	—
税効果調整前	△6,569
税効果額	209
その他有価証券評価差額金	△6,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	402,186	1,130	—	403,316
合計	402,186	1,130	—	403,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)	403,316	1,308	—	404,624
合計	403,316	1,308	—	404,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,308株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,400,528千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 Δ 50,000 現金及び現金同等物 1,350,528	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,279,451千円 預入れ期間が3か月を超える定期 預金 Δ 50,000 現金及び現金同等物 1,229,451

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,590,426	2,369,262	114,768	60,159	22,134,618	—	22,134,618
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	37,057	99,233	138,402	274,692	(274,692)	—
計	19,590,426	2,406,319	214,001	198,562	22,409,310	(274,692)	22,134,618
セグメント利益	767,007	156,473	1,653	127,798	1,052,933	(738,841)	314,092
セグメント資産	7,983,134	849,655	157,607	1,313,955	10,304,352	1,694,378	11,998,731
その他の項目							
減価償却費	207,417	51,226	509	24,368	283,522	48,423	331,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	40,515	153,516	795	3,026	197,853	27,869	225,722

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,841千円には、セグメント間取引消去△2,570千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△736,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,694,378千円には、全社共通に対する債権の消去額△922,719千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,617,097千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,869千円は、全社建物4,089千円、全社備品3,058千円、全社ソフトウェア20,722千円の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,149,765	2,307,419	132,213	60,737	16,650,135	—	16,650,135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,547	471,210	92,040	141,903	709,702	(709,702)	—
計	14,154,312	2,778,629	224,254	202,641	17,359,838	(709,702)	16,650,135
セグメント利益	702,700	201,046	15,134	133,159	1,052,042	(785,490)	266,552
セグメント資産	8,170,680	1,031,255	167,266	1,295,779	10,664,982	1,641,419	12,306,401
その他の項目							
減価償却費	191,179	56,253	542	24,042	272,018	51,649	323,667
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	49,110	41,640	501	1,010	92,262	13,592	105,855

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△785,490千円には、セグメント間取引消去△11,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,641,419千円には、全社共通に対する債権の消去額△252千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,641,671千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,592千円は、全社備品1,270千円、全社ソフトウェア12,322千円の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.75円	1株当たり純資産額	128.61円
1株当たり当期純利益	2.65円	1株当たり当期純利益	19.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	21,780	156,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	21,780	156,875
期中平均株式数 (千株)	8,217	8,215

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	37,278	49,343	11,758
製品販売事業	41,089	31,265	△9,516
合計	78,367	80,609	2,242

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	13,260,484	14,371,017	1,110,533
製品販売事業	2,675,121	3,122,204	447,082
情報システム事業	229,708	214,837	△14,870
不動産賃貸事業	198,562	202,641	4,078
合計	16,363,876	17,910,700	1,546,823

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	19,590,426	14,149,765	△5,440,661
製品販売事業	2,369,262	2,307,419	△61,843
情報システム事業	114,768	132,213	17,445
不動産賃貸事業	60,159	60,737	577
合計	22,134,618	16,650,135	△5,484,482

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,701,706	8,989,644	24,691,350	16,770,319	7,921,031	5.1%	404,495	13,623,366
その他	3,922,085	4,270,839	8,192,924	2,820,107	5,372,817	2.1	114,849	2,821,105
合計	19,623,791	13,260,484	32,884,275	19,590,426	13,293,848	3.9	519,344	16,444,471

当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	7,921,031	12,012,825	19,933,856	10,049,628	9,884,227	3.6%	352,800	9,997,934
その他	5,372,817	2,358,192	7,731,009	4,100,136	3,630,873	12.2	443,598	4,428,884
合計	13,293,848	14,371,017	27,664,866	14,149,765	13,515,101	5.9	796,398	14,426,819

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。